

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂 年 月

ASO CHN/S 313/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市面積：11,312 平方m、人口：815万人 (1986年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=4元	1) 396,958	内貨分	1) 281,875		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	天津市は、天津・塘沽間の沿線開発、特に塘沽地区の経済技術開発地区の開発に伴う天津市中央部と塘沽地区の通勤輸送及び海河南北地区の均衡ある発展を目的として、天津、塘沽間に約50kmの旅客鉄道新線を建設するもの。 第一期開業 (1995年末) 区間は、双林・河北路間38.70km 構造物：高架区間・31.50km、盛土区間・7.20km、停車場：9駅 車両数：56両「通勤形電車」、列車の最高運転速度・120km/h 第二期開業 (2000年初) 区間は、河北路・天津新港間10.85km 構造物：高架区間・10.85km、停車場：2駅、車両数：84両 運転保安方式及び輸送管理方式：車内信号閉塞式、車内信号方式、第1種電気集電又は電子連動式、自動列車制御式 (ATC)、列車集中制御式 (CTC) 車両基地 1) 車両基地設備；要部・全般検査、臨時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄、留置線等 2) 車両検修設備、管理棟、検査棟、工場棟、車輪転削庫、保守基地、その他建物 電気設備：変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備計画、通信設備計画			(状況)  (平成3年度在外事務所調査) 現在まだ詳細設計ないし資金協力要請が行なわれるに至っていない。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1988年 9月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.21      FIRR 1) 2.42 2)                      2) 3)                      3)	
6. 相手国の 担当機関	天津市科学技術委員会	10. 調査団	団員数	条件又は開発効果		2. 主な理由	
7. 調査の 目的	天津・塘沽間約50kmについて、鉄道新線の建設計画に係わるフィージビリティ調査	調査期間	1989.2-1990.6(17ヵ月)	[前提条件] ①インフレーション：考慮しない。 ②為替レート：1人民元=36円 ③残存価格：プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する。 ④分析期間：西暦2020年までとする (9着工から30年)。 ⑤輸送需要：1996、2000、2015年の3時点で実施、運賃は0.05元/kmとする。  [開発効果] ①天津・塘沽間の旅客輸送力が大幅に増加し、天津市の軌道系による基幹交通網が整備される。 ②天津市が進めている天津市都市建設総合計画の促進、特に経済技術開発区等の開発計画に寄与する。 ③海河南北地域は、調和のとれた地域開発が促進され、天津市全体の健全な都市発展に貢献する。			
8. S/W締結年月	1988年 9月	10. 調査団	延べ人月	5. 技術移転		3. 主な情報源	
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株)	国内	35.84	①現地調査業務を通じ、需要予測、建設技術基準、運転計画、電化、信号・通信設備、車輛関係の技術移転。 ②1990年1月～2月需要予測に関するカウンターパート研修 (1名)。			
10. 調査の種類	F/S	現地	26.44	3. 主な情報源		①②	
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量データ収集補足調査に 現地学生を使用。(費用は中国持ち)	12. 経費実績	189,751 (千円)				
12. 経費実績	189,751 (千円)	12. 経費実績	17,900				
12. 経費実績	17,900	12. 経費実績					

外国語名 Rapid Railway Construction Project in Tianjin

[F/S,D/D]



## 案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

ASO CHN/S 502/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	西山水源地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ウルムチ地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=135円	1) 16,500	内貨分	1) 2,500 2)				
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分		14,000	(状況) 日本国の無償援助によるプロジェクトの実現を地元は期待しており、中央への働きかけをしているが、全国レベルでの優先度の点で採択に至っていないと聞いている。1992年末現在、予算手当てがつかず着手されていないが、地元では中央へ積極的働きかけを続行しているとのことである。			
4. 分類番号		地下水開発 30,000トン/日 (揚水井15本、揚水ポンプ設備)							
5. 調査の種類	基礎調査	給水施設 西山水源地→ウルムチ市内 径500mmダクタイル鉄管16,000m							
6. 相手国の 担当機関	国家地質鉱産部	配水池 6,000立方m 一ヶ所							
7. 調査の 目的	ウルムチ市西山地区を対象とした地下水開発に係わるM/P策定								
8. S/W締結年月	1987年 8月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	人口約120万人のウルムチ市は、16万トン/日の給水設備を持ち、85万人が1日80リットル程度の給水を受けている。本プロジェクトにより約30%程度給水能力が向上し、特に給水条件の悪い地区への導水により、10万人以上の住民が恩恵を受ける。							
10. 調査団	団員数	7							
	調査期間	1988.6-1990.7(25ヵ月)							
	延べ人月	43.96							
	国内	16.06							
	現地	27.90							
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地再委託なし	(平成5年度国内調査)							
12. 経費実績		5. 技術移転	①高圧さく井リグによる掘削技術及び検層技術 ②コンピューターによる地下水シミュレーション解析手法			3. 主な情報源	①②		
総額	445,584 (千円)								
コンサルタント経費	161,643								

外国語名 Groundwater Development Project in Urumuqi

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1993年 3月

ASO CHN/S 314/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中国吉林省德惠県全域 (面積3,435平方km、人口82万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	吉林省德惠県電話網自動化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130円=5.2元)	1) 17,500 2) 3)	内貨分	1) 11,908 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	1995年を開発目標とし、県下24郷・鎮政府の所在する地域には需要見合い、約300の村には公共機関を対象とし5台、約3,000の社には5社につき1台の合計約8,000の自動化及び増設を計画する。これに必要な設備は以下のとおりである。 1) 交換機設備 市内外交換機 4,700端子及び遠隔制御交換機 3,460端子 2) 伝送設備 11区間33システム 4,800対km 3) 加入者線路設備 55,500対km 4) その他局舎整備及び電力 12局 これら設備を前期、後期の2期に分け、前期は局舎設備、電力設備、交換設備、伝送設備及び郷・鎮政府の所在する地区の加入者線路設備の増設を行い、後期は村・社への加入者線路設備の増設を行う。なお、計画事業期間は3年間とする。				
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				(状況) 1991年7月、日本国際貿易促進協会の委員会が訪中の際、中国郵電部副部長より日本でプロジェクトの促進依頼があった。中国政府からの日本政府への申請は出されていない。 (平成4年度在外事務所調査) 既に日本国無償資金の利用について対外経済貿易部に申請しているが承認されるまでに至っていない。
6. 相手国の担当機関	吉林省郵電管理局農村電話処	8. S/W締結年月	1990年 3月		計画事業期間	1) 2) 3)	
7. 調査の目的	吉林省德惠県を対象とし、電話網自動化計画を策定するとともに、期間中、調査に参加する中国籍専門家に対し現地調査業務を通じ技術移転を計る。	9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)				
		10. 調査団	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 8.85 2) 3)	2. 主な理由	
		10. 調査団 (続)	条件又は開発効果				
		10. 調査団 (続)	[前提条件] - 自動化工事は、市内で1994年に、また農村部では1995年に完了 - 自動化前と自動化後の料金体系を基に収入及び費用については増分原則に則り差分を考慮する。 - プロジェクト期間は20年とする。 [開発効果] - 情報収集機能の改善を通じて農業生産の増大 - 市場情報・商業情報の収集等が収益の拡大につながり、地域に雇用機会を創出 - 事故、災害、急病等の緊急時の通信手段を提供することにより、損害、被害等を最小限に食い止めることができる。				
11. 付帯調査・現地再委託		10. 調査団 (続)	団員数 8 調査期間 1990.7-1991.9(13ヵ月) 延べ人月 57.96 国内 23.28 現地 34.68				
12. 経費実績	総額 168,499 (千円) コンサルタント経費 110,175	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転				3. 主な情報源
			①調査・解析手法 ②自動化計画策定方法 ③日本での研修(2名)				①②

外国語名 Telephone Network Automatizaiton Plan in Dehui County, Jilin Province

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

ASO CHN/A 306/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																												
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広西壮族自治区欽州地区・北海市 (面積34,363ha、人口135,000人-1990年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																											
2. 調査名	広西壮族自治区欽州地区農業 海河堤整備及び農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=5.0元=130円)	1) 240,742	内貨分	1) 2) 3) 178,894																													
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	トンキン湾 (北部湾) に面した百曲圏及び康熙嶺圏において、老朽化した既存の海岸堤防の全面に新たに干拓堤防を計画し、新規の耕地や養魚池を計画するとともに、台風や高潮による被害を防止する。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百曲圏</td> <td style="text-align: center;">康熙嶺圏</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>干拓面積</td> <td style="text-align: right;">7,930ha</td> <td style="text-align: right;">3,333ha</td> <td style="text-align: right;">11,263ha</td> </tr> <tr> <td>新規干拓堤防</td> <td style="text-align: right;">23.4km</td> <td style="text-align: right;">12.4km</td> <td style="text-align: right;">35.8km</td> </tr> <tr> <td>河川堤防改修</td> <td style="text-align: right;">43.8km</td> <td style="text-align: right;">39.6km</td> <td style="text-align: right;">83.4km</td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1ヶ所</td> <td style="text-align: center;">1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>幹線導水路</td> <td style="text-align: right;">3.1km</td> <td style="text-align: right;">9.6km</td> <td style="text-align: right;">12.7km</td> </tr> <tr> <td>幹線道路</td> <td style="text-align: right;">46.3km</td> <td style="text-align: right;">40.0km</td> <td style="text-align: right;">86.3km</td> </tr> </table> 上記提案プロジェクト予算は、現地通貨で1,203,708千元 (内貨分894,471千元 外貨分303,237千元)				百曲圏	康熙嶺圏	計	干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha	新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km	河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km	頭首工	-	1ヶ所	1ヶ所	幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km	幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km	(状況) 事業実施の条件として、自治区計画委員会の計画承認が必要である。このため1992年1月に計画承認申請を行った。 また、実施組織である水利電力庁は、本案件の実施を第8次5ヵ年計画に登録すべく、自治区の副首席及び計画委員会に説明を行った。同時に、環境関係の調査解析業務を積極的に行っている。また、本案件の技術的特殊性に鑑み、実施設計はJICAの協力を要請する予定であり、実施予算に対しては、内貨は起債で賄い、外貨はOECDの援助を期待している。JICAのF/S後、1992年6月に発生した第4号台風により百曲圏の潮受堤防が再度決壊し多大の被害をもたらした。 一方、経済開放特区であり、百曲圏に隣接している北海市は、西南の貿易の拠点として、益々その機能の重要性が認識されている。つまり、中国とベトナムの国境貿易の拠点であるばかりでなく、東の広東省と西の四川省・貴州省・雲南省の接点となっている。このため、自治区の計画委員会は8・5計画においては、北海港の拡大、鉄道及び道路の整備、更に、欽州湾の入口に新たな国際港の建設等の計画に重点を置いている。 しかしながら、本案件の重要性も自治区は十分認識しており、自治区計画委員会は、環境関係の調査解析業務の結果を待って、本案件の実施を9・5 (1996-2000) に登録する予定である。
	百曲圏	康熙嶺圏				計																												
干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha																															
新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km																															
河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km																															
頭首工	-	1ヶ所	1ヶ所																															
幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km																															
幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km																															
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S																															
6. 相手国の 担当機関	広西壮族自治区水利電力庁	8. S/W締結年月	1990年 2月			4. フィージビリティ とその前提条件 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">有</td> <td style="width: 10%;">EIRR 1) 11.20</td> <td style="width: 10%;">FIRR 1) 9.20</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2) 10.20</td> <td>2) 8.30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3)</td> <td>3)</td> </tr> </table>		有	EIRR 1) 11.20	FIRR 1) 9.20			2) 10.20	2) 8.30			3)	3)																
	有	EIRR 1) 11.20	FIRR 1) 9.20																															
		2) 10.20	2) 8.30																															
		3)	3)																															
7. 調査の 目的	選定された百曲圏及び康熙嶺圏の2つの典型区において、農業海河堤整備及び農業開発計画のF/Sを行なう。	9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株)																															
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.8-1991.9(13ヵ月) 延べ人月 国内 52.50 現地 32.93 19.57	条件又は開発効果	[条件] 本計画は欽州湾に臨む百曲圏と康熙嶺圏の二地区における既設の干拓地の台風による波浪の越波及び後背流域から進入する河川の洪水による農地の被害防止のための農業海河堤整備及び農業開発を目的としている。 建設期間12年、入植期間2年、15年目から営農開始  [開発効果] 既耕地の洪水被害防止、新規耕地の拡大による入植、農水畜産物の増産、農民の生活水準の向上等。  経済価格及び財務価格での事業の収益性 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">百曲圏</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">康熙嶺圏</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">経済価格</td> <td style="text-align: center;">財務価格</td> <td style="text-align: center;">経済価格</td> <td style="text-align: center;">財務価格</td> </tr> <tr> <td>内部収益率</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>便益費用比率 (割引率8%)</td> <td style="text-align: right;">1.46</td> <td style="text-align: right;">1.15</td> <td style="text-align: right;">1.29</td> <td style="text-align: right;">1.04</td> </tr> </table>				百曲圏		康熙嶺圏			経済価格	財務価格	経済価格	財務価格	内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%	便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04									
	百曲圏		康熙嶺圏																															
	経済価格	財務価格	経済価格	財務価格																														
内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%																														
便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04																														
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	245,618 (千円) 170,591			2. 主な理由	当初、自治区の計画委員会は、本計画を8・5計画において実施する予定であった。しかし、地域総合開発計画、特に港湾開発計画との調整に時間を要している。また、環境関係の調査解析業務を実施中であり、その分析内容の結果待ちの状態であることから、本計画の実施は次期持ち越しとなった。																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転	干拓堤防の設計基準について技術移転が行われた。			3. 主な情報源	①②																											

外国語名 Improvement of Agricultural Land Reclamation Dike and Agriculture Development Project, Qinzhou Region, Guangxi Zhuang Autonomous Region

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月  
改訂 年 月

ASO CHN/A 202B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	M/P 湘西土家族苗族自治州のほぼ中央に位置する3県1市 (202,260 ha) F/S 調査地域のほぼ中央に位置する花垣縣長峯対象面積 4,943ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=5.35元)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 76,306 内貨分 2) 4,349 外貨分 3) 10,961 外貨分 65,345 592
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 調査終了後1年であり、先方政府内で今後の事業実施につき検討中。但しM/Pの個々への計画については今後より詳細な調査が必要。		
4. 分類番号		<M/P> 草地整備31,000ha、農道整備282km、農機具導入48,000台、家畜舎整備、家畜導入、畜産物加工設備7ヶ所 農牧畜技術実証普及施設の新設改良 (農牧畜開発センター、同サブセンター、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、畜良種繁殖場) 農村基盤整備 (かんがい1,345ha、配水526ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、医療機器、農村電化等)						
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 草地整備973ha、農道整備30.9km、農機具導入1,882台、家畜舎整備、家畜導入、農牧業開発センター、同サブセンター、畜良種繁殖場、冷蔵精液所、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、かんがい47ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、農村生活センター、農村電化等。						
6. 相手国の担当機関	湖南省農業庁畜牧局							
7. 調査の目的	湖南省西部、湘西土家族苗族自治州約20万haを対象とする農牧畜業総合開発計画M/Pの作成。先行実施されたM/P対象地域の中の典型区5,000haを対象とする優先プロジェクトにかかるF/S調査							
8. S/W締結年月	1990年 11月							
9. コンサルタント	農用地開発公社	計画事業期間	1) 1993. -1995. 2) 3)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	12						2. 主な理由
調査期間	調査期間	1991.2-1992.7(17ヶ月)						
	延べ人月	88.00						
11. 付帯調査・現地再委託	国内	32.00						
	現地	56.00						
12. 経費実績	総額	244,051 (千円)				3. 主な情報源 ①		
	コンサルタント経費	210,973						
		5. 技術移転	研修員の受け入れ 報告書作成にかかる共同作業					

外国語名 The Integrated Agricultural and Animal dry Development Project in Xiangxi Nanzhi Shanno Are

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月  
改訂 年 月

ASO CHN/A 203B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	遼寧省遼河三角洲 (1,140,000 ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	遼河三角洲農業資源総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 中国水利部が、白石ダムの水理模型実験を来年度技術協力案件の第1にあげており、日本政府に要請していると聞いている。 中国水利部は第4次円借を期待し、1996年度より白石ダムの建設に着手する計画。	
4. 分類番号		*計画予算1)は白石ダム、2)は大窪三角洲。又、単位：US\$1,000を百万円とよみかえる。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> ①白石ダム建設計画 ②大窪河三角洲農業開発計画 (白石ダムを水源として畑地の水田転換約9,000ha、既存水田8,000haへの給水を主とする灌漑排水施設の整備) ③遼河三角洲水田地帯の既存平原水庫改修 (3ヶ所の平原水庫を改修、貯水量を2.4MCM増加させ、7.5CMCとする) ④ 灌排整備計画 (約69,000haを対象とした、水路整備) ⑤大窪三角洲農業開発計画					
6. 相手国の担当機関	遼寧省水利電力庁	<F/S> ①白石ダム：灌漑水、上工水供給、発電、洪水防衛の多目的ダム、総貯水量16億m <sup>3</sup> 、利水容量6.6億m <sup>3</sup> 、堤体積56万m <sup>3</sup> 。 ②大窪三角洲：開墾、翻場整備、灌漑排水施設整備による水田開発5,010,000ha					
7. 調査の目的	遼河三角洲114万haの農業開発計画 (M/P) の策定及び白石ダム建設計画が大窪三角洲開田計画 (F/S) の策定						
8. S/W締結年月	1990年 9月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	計画事業期間	1)1996. -2000. 2) 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 団員数	18	条件又は開発効果					
調査期間	1990.12-1993.1(25ヶ月)	<M/P> IRR% ①白石ダム 14.6 (F/S実施) ②大窪河三角洲 (白石ダムに含) ③既存平原水庫改修 20.2 ④葦田かん排 21.1 ⑤大窪三角洲 12.2 (F/S実施)					
延べ人月	116.49						
国内	35.94						
現地	80.55						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	<F/S> 白石ダム：遼河アルタの水不足を大幅に改善する。また、洪水の軽減に大いに役立つ。 大窪三角洲農開：遼河アルタの米自給に大寄与する。					
12. 経費実績		5. 技術移転 調査業務を通じて、計画手法及び評価手法を中心に実施。					
総額	458,221 (千円)						
コンサルタント経費	419,126						
						2. 主な理由	
						白石ダムは第1級のダムであり、実施に際し、水理模型実験が必要。技術的には、堰砂した土砂の操砂と密度流を利用した操砂。	
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Liao- Ho Delta Agricultural Resources Integrated Development Project in the Liaoning Sheng

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月  
改訂 年 月

ASO CHN/S 315/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	漢江流域 (揚子江の最大支川、流域面積159,000km <sup>2</sup> 、流路延長1,577km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	漢江中下流区間洪水予警報計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 99,600	内貨分	1) 8,270    2)    3)		
			2)    3)	外貨分	91,330		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	*上記プロジェクト予算は、「US\$1,000」を、「1,000元」とよみかえる。 以下の各システムから構成される予警報システムの設置 1) 情報収集システム：センター局(1)、副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、 テレメーター水位/流量および雨量観測局(61) 2) 情報処理システム：ファイルサーバー(1)、ワークステーション (長江水利委員会に設置) (2)、表示端末装置(3)、 および電気ディスク、プリンター等 3) 情報伝達システム：多重無線回路等を使用し、画像情報の伝達及び ファックス/電話による諸情報の伝達			(状況) (長江水利委員会より調査終了後情報は入っていない)	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1990年 3月		2. 主な理由		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株)				
6. 相手国の 担当機関	中華人民共和国水利部 (長江水利委員会)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.90 2) 3)	3. 主な情報源		
7. 調査の 目的	洪水予警報の目的は、(a)漢江の堤防安全確保、(b)丹江口ダムの洪水調節、(c)杜家台分洪区の水門操作、(d)漢江中流地区蓄洪区の洪水調節、及び(e)河川付帯施設の操作等で、これらの目的に応じた河川管理が可能なシステムの設計	条件又は開発効果	1) 経済的便益： 情報収集・処理・伝達時間の短縮化及び信頼度向上による水防費用の節減、氾濫地区及び洪水地区における移動可能資産の増大 2) 波及効果： 人命救助への貢献、民生の安定、最新の通信技術及び新たな洪水予警報技術の導入 3) 工事期間： 2年 4) 便益発生期間：15年				
10. 調査団	団員数 8	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
	調査期間 1990.7-1992.7(25ヶ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,669 (千円) 197,801				
	延べ人月 国内 20.58 現地 35.75	5. 技術移転	現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行い、技術移転を行った。				

外国語名 Flood forecasting and warning system in the middle and lower reaches in the Chang Siang

{F/S,D/D}



# 案件要約表 (F/S)

作成 1994年 3月  
改訂 年 月

ASO CHN/S 316/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	豊満ダムと、その上流域及び下流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	吉林豊満ダム修復強化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥124.26=5.27元)	1) 80,835	内貨分	1) 35,580    2)    3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2)    3)	外貨分	45,255	(状況) 1993年3月16日、豊満発電所より事業費内訳に係わる問い合わせがあり、その詳細について3月22日FAXにて、返信。現在中国関係機関において、日本政府に対し正式に資金要請を行うべく準備中。	
4. 分類番号		当ダムの修復強化計画は、次のように策定された。 [応急対策工] ・特殊グラウト工 (堤内仮排水路の閉塞部) ・堤体PC工 (ダム天端追加PC工、断層部PC工) ・堤体排水孔増設 ・堤体諸観測設備の整備 ・貯水池内測量 (貯水池容量の確定) ・堤体上流面の水中止水工 ・水圧鉄管部補修 ・堤体天端舗装、天端通廊、天端高欄補修 [恒久対策工] ・洪水吐の増設 ・堤体安定対策工 ・堤体凍害恒久対策工					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	能源部東北電業管理局 豊満発電所						
7. 調査の 目的	ダムの安全度及び治水容量の検討および、同ダムの修復強化計画の策定を行う。						
8. S/W締結年月	1990年 10月	計画事業期間	1) 1994. -1998.	2)	3)		
9. コンサルタント	INA新土木研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.70 2)    2) 3)    3)	FIRR 1)    1) 2)    2) 3)    3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1991.3-1993.3(5ヶ月) 延べ人月 56.30 国内 22.80 現地 33.50	条件又は開発効果	[効果] ・吉林省経済発展の重要な制限因子である電力エネルギーの安定供給に対する寄与 ・長春市と並ぶ吉林省内の主要工業生産拠点である吉林市、第二松花江流域の農業地帯、省内交通インフラ主要渡河地点を洪水より防御する事による経済的損失の回避				
11. 付帯調査・ 現地再委託	トモグラフィ解析、堤体調査 堤体ボーリング、コア試験、						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	303,148 (千円) 242,438	5. 技術移転	現地調査期間中、各担当によるOn-The-Job研修及び各専門分野のセミナーを行うと共に、日本でのカウンターパート研修を2名について実施した。				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Jilin Fengman Dam Rehabilitation Project

[F/S,D/D]





# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991年 3月  
改訂 1993年 3月

ASO IND/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=Rs13.50= ¥135	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) <M/P> プロジェクト規模が縮小・修正されたが、カルカッタ港については下記のような展開があった。本マスタープランは港の長期的開発の方向を示すものとして活用されている。 1. KPD 水門の近代化については、1991年4~8月にD/D実施。 国内業者により1991年11月~1993年の建設期間を予定している。 主に、政府資金による。 2. NSD 水門の近代化 3. スナミリ引き船の置換については、1990年4~6月にD/D実施。 予定建設期間は、'90.9月~'92年1月。 4. 普通~大量船荷保管ヤード 5. 一時格納庫の回復 6. 可動クレーン置換 予定建設時期は、1990年7月~1992年。 <F/S> 下記のF/Sがインド国内資金によって行われた。 1. カルカッタ港 ① 四車線橋梁建設 (1990年2月~1991年8月) ② 海峡航行/VTMSプロジェクト (1990年1月~1991年8月) ③ 流動型クレーン置換 (1990年2月~1991年8月) 2. ハルディア港 ① 浚渫機設置 (1990年3月~1991年8月) ② つかみ上げ式浚渫船の調達 (1990年3月~1991年8月) なお、ソ連解体による旧ソ連向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開は見られない。	
4. 分類番号		<M/P> 2005年を目標年次とするマスタープラン 1. カルカッタ港、ハルディア港の機能分担：コンテナ貨物の配分 2. カルカッタ港が所有の土地の有効利用 3. 臨港交通施設の改善 ① 橋の建設 ② 鉄道貨物の積みおろし場の建設等 4. 航行援助施設の改善 <F/S> 1995年を目標年次とする短期整備計画 ① カルカッタ港 ② ハルディア港 ・ 臨港道路 ・ コンテナバース ・ 臨港鉄道 ・ 多目的バース ・ 港湾施設のリハビリ ・ ヤード造成 ・ CFS ・ 臨港鉄道 ・ 荷役機械 ・ 浚渫 ・ 維持管理用船舶 ・ 荷役機械 ・ 維持管理用船舶					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	運輸省港湾局 Ministry of Surface Transport, Ports Dept.						
7. 調査の目的	1. 2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プラン策定 2. 1995年を目標年次とする両港の短期整備計画の策定、F/S調査						
8. S/W締結年月	1987年 12月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間	1) 1990. -1995.	2)	3)		
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.13 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 12.14 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.5-1989.10(17ヵ月) 延べ人月 国内 142.26 現地 72.09 70.17	条件又は開発効果 <M/P> 貨物量需要予測 (千トン) 液体貨物 2,495 乾バラ貨物 1,070 コンテナ貨物 2,235 一般雑貨 2,910 カルカッタ港とハルディア港の機能分担を明確にすることにより、両港は相互に連携しつつコンテナを取扱う港として発展していく。 <カルカッタ> カルカッタ大都市圏に起終点をもつコンテナ貨物の取扱港となる。 <ハルディア> 遠距離背後圏に対しては鉄道輸送、ハウラー・ソーグリ地区及びその近隣地区に対しては道路及び内陸水輸送で結節され、コンテナ取扱の中心港となる。 <F/S> 貨物量需要予測 (千トン) カルカッタ・ハルディア港 液体貨物 1,210 乾バラ貨物 610 コンテナ貨物 1,110 一般雑貨 2,210 (平成5年度国内調査)					
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・深淺測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,611 (千円) 280,277	5. 技術移転 カウンター・パートとの議論を通じて、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行なった。					
		3. 主な情報源 ①②					
		2. 主な理由					

外国語名 Development of Calcutta and Haldia Dock Systems of Calcutta Port Trust

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

ASO IND/S 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	デリー地区 (デリー駅を中心とする半径約200km圏)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ニューデリー駅近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs16.75	1) 94,727,000	内貨分	1) 83,544,000    2)    3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	目標年次2010年・前期 (現在から2000年迄)、後期 (2000年から2010年) 関連線区の線路改良計画 - 前期の改良計画は、6線区 718.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区 ネット箇所の整備改善 (立体交差) - 後期の改良計画は、8線区 730.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区 ネット箇所の整備改善 (立体交差) ニューデリー駅改良 1. 停車場改良 ①停車場配線 ②主要構造物の改築 ③停車場付帯設備 (給排水 車両洗浄 装置 電気設備) 2. 旅客設備 (流動施設 旅客施設 接客施設 駅務施設 その他施設) ①駅本屋改良 (東口本屋 (新設) 西口本屋 (改修)) ②駅付帯設備 (機械設備・エスカレーター、荷物用リフト、空調設備、電気設備・変電所 配線設備、照明設備) ③旅客情報案内システム ④通信設備			(状況) ・1991年度国鉄予算 (WORKS PROGRAMME) に3~4年間分として、Rs500mil折り 込まれている。 ・一部駅ヤードの改修工事等国鉄/現地業者により始められている。 ・将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	インド国鉄北部総局	8. S/W締結年月	1988年 4月			計画事業期間    1) 1991. -1995.    2) 3)	
7. 調査の 目的	・ニューデリー駅の近代化と列車取り 扱能力の向上 ・ニューデリー駅の近代化にあわせた マスター・プランの策定	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタント				
10. 調査団	団員数                    13 調査期間                1988.11-1990.1(11.5ヵ月) 延べ人月 国内                    30.18 現地                    35.55	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.50    FIRR 1) 12.13 2)                    2) 3)                    3)	2. 主な理由 技術、コスト的にインド側で対応できる部分が多く、上記のような結果となっている。		
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	[前提条件] 1. 経済価格 ①非貿易財は、市場価格から国内消費税・販売税 (20%、7%) を控除して得られる経済価格で 評価する。②貿易財 (輸入財) はCIF価格+国内輸送・流通コストで評価する。 ③労務費は標準労働者年間所得で評価する。④為替レート1989年8月の平均対円為替相場仲値 (Rs.1.00=¥8.42) 2. インフレーション インフレーションは、考慮しない。 3. プロジェクト・ライフ 1990年から2000年までの31年間とする。 4. 再投資と原価償却 プロジェクト・ライフ期間中に、耐用年数が経過してしまう償却資産 は翌年に同額の再投資を実施するものとする。維持費は償却資産の維持率で計算する。 5. 残存価値 償却資産のうち、プロジェクト最終年において生じる未償却分は残存価格を算 出して便益として計上する。 6. 経済成長率 2010年までの経済成長率は5%、2010年以降は4%とする。 [開発効果] 関連線区の改良、ニューデリー駅の改良、近代化の実施は、輸送効率・サービスの増進を介 してニューデリー首都圏の経済活性化に大きく寄与する。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	216,046 (千円) 186,641	5. 技術移転	① 現地調査業務を通じ、計画、手法等各種技術を移転 ② カウンターパート研修 1名受け入れ (ICA)			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Development Plan for the New Delhi Railway Station

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 304/90

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																				
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	ニュー・マンガロール港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																			
2. 調査名	ニュー・マンガロール港改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs16.75	1) 76,521	内貨分	1) 49,460 2) 3)																					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	1) マスタープランの見直し 鉄鉱石バース、原油バース、石油製品バース、石炭バース及び防波堤の建設、浚渫 2) 1995年を目標年次とする短期整備計画 ① 既存鉄鉱石取扱施設の100,000DWT級施設への改良 ② 既存石油製品バースの100,000DWT級原油バースへの改造 ③ 85,000DWT級石油製品バースの建設 ④ 南北防波堤の延伸 (1,500m) ⑤ 航路の拡幅、増深 ⑥ 泊地の拡張、増深			(状況)  (平成3年度在外事務所調査) KIOCLによって鉄鉱石バース建設の決定がなされた。石油関連施設の詳細設計がなされ、近日中に事業が実施される見込である。マスタープランはJICA案に基づき、周期的に見直されている。																				
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S																			
6. 相手国の担当機関	運輸省港湾局	7. 調査の目的	2004/05年を目標年次とするマスタープランの作成と1994/95年を目標年次とする短期整備計画																							
8. S/W締結年月	1989年 3月	8. 計画事業期間	1) 1991. -1993.	2) 1992. -1994.		2. 主な理由 国家開発計画に取り上げられている。																				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 22.90 2) 3)	FIRR 1) 12.50 2) 3)																					
10. 調査団	10. 団員数	条件又は開発効果																								
	10. 調査期間	・需要予測： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1994/95</td> <td style="text-align: center;">2004/05</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：千トン)</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 (輸出)</td> <td style="text-align: center;">7,500</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>石油製品 (輸出)</td> <td style="text-align: center;">1,570</td> <td style="text-align: center;">3,160</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>原油 (輸入)</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						1994/95	2004/05	(単位：千トン)		鉄鉱石 (輸出)	7,500	10,000			石油製品 (輸出)	1,570	3,160			原油 (輸入)	3,000	6,000		
		1994/95	2004/05	(単位：千トン)																						
鉄鉱石 (輸出)	7,500	10,000																								
石油製品 (輸出)	1,570	3,160																								
原油 (輸入)	3,000	6,000																								
10. 延べ人月 国内 現地	56.52 26.22 30.30	・現状入港可能鉄鉱石船60,000DWT、石油製品船85,000DWTから、本案件の実施により100,000DWTの入港が可能となる。																								
11. 付帯調査・現地再委託	波高観測、潮流観測等	5. 技術移転 ・カウンターパート研修 (1名) による技術移転 ・カウンターパートとの議論を通して調査の考え方、調査方法等の技術移転					3. 主な情報源 ①②																			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	219,260 (千円) 224,275																									

外国語名 Improvement Plan of New Mangalore

(F/S, D/D)







# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 601/74

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域 (16,000平方km、人口1,000万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況)				
4. 分類番号		1974年7月に終了したM/P調査 (ソロ河流域開発計画) のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行なった。							
5. 調査の種類	その他								
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局 (Directorate General of Water Resources Development)								
7. 調査の目的	地形図作成等								
8. S/W締結年月	年 月							4. 条件又は開発効果	
9. コンサルタント									
10. 調査団	団員数								
	調査期間							1974.11-1975.3(4ヵ月)	
	延べ人月 国内 現地								
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3,905 (千円)	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①						

外国語名 Solo River Basin Development(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1994年 3月

ASE IDN/S 101/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域 (東部ジャワ州の面積47,922平方キロ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、昭和53～54年度に「東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査」が実施された。 水資源開発については、下記の事業が円借款によって実施済ないし実施中である。	1. 「ウオノギリ灌漑事業」、L/A1977年3月、5.13億円；L/A1979年2月、98.00億円 ①灌漑面積 23,200ha、②チョロ取水堰 (ダムの下流17km)：堰堤高8.68m、総延長111.75m、③灌漑用水路：幹線用水路95km、支線用水路80km、④工事監理「ウオノギリ多目的ダム建設事業」、L/A1977年8月、3.20億円；98.07億円 ①貯水池：総貯水量7.3億cu.m、有効貯水量4.4億cu.m、②ダム：a) 主ダム (ロックフィルダム)、堤高42m、堤頂長800m；b) 副ダム、堤高16m、堤頂長1,000m 2. 「ソロ川上流およびマデイウン川河川改修事業(ES)」、L/A1981年9月、8.05億円  「マデイウン川緊急治水事業」、L/A1985年2月、64.00億円 ①河道改修、②護岸工事、③橋梁改良等、④上記に係るコフクイグイサービス 3. 「ランタス川中流域河川改修事業(ES)」、L/A1977年10月、5.04億円 「ランタス川中流域河川改修事業」、L/A1979年3月、57.18億円 河口より47km地点のレンコン堰から158m地点のヌグロー河支流口までの長さ111kmに及ぶ地域での河川浚渫工事、掘削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業「ランタス川中流域河川改修事業(2)」、L/A1985年2月、60.00億円 東部ジャワ州のランタス川中流域において洪水脅威に対処しその軽減化を図る「灌漑・洪水防衛修復事業」、L/A1989年12月  (平成5年度現地調査) 本調査終了後既に18年が経過しており、国家開発計画庁 (BAPPENAS) および当該州の開発計画局 (BAPPEDA) には、当時の活用状況を知る人物は残っていない。 東部ジャワ州経済の全体的な推移をみると、「上から引き上げる」開発戦略は、この戦略の拠点であるスラバヤ/グレンク軸の著しい成長によって、事実上進展している。工業をはじめとする経済活動の集積が、州都スラバヤから幹線道路沿いに周辺の中都市へと拡散する流れも進行している。 1990年に策定された州の空間構図15ヶ年計画で提案されている開発優先順位をみると、後進地域については、18年前のJICA調査当時とほとんど変化がなく、南部沿岸地域及びマドゥラ島の開発が高い順位を与えられている。他方、都市開発では、高い成長を遂げてきたスラバヤ都市圏からより離れた2次的な都市拠点へと重点が振りつつある。
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		下欄の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。 【優先プログラム】 ①工業化プログラム：制度的整備 (東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等) ②水資源開発プログラム：ソロ川、ランタス川流域の洪水防衛と水資源開発 ③マドゥラ島農業開発プログラム：肉牛肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した畑作物の選定と開発 ④南部沿岸開発プログラム：港湾整備、鉱物資源の開発 ⑤農村開発プログラム：農協組織及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強 ⑥コミュニティ施設開発プログラム：教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重複と配分の不均衡を是正するための計画策定【補助プログラム】 ⑦専門職業教育プログラム：各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成 ⑧州開発計画局 (BAPPEDA) の強化					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	公共事業・電力省	東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。 (1) 「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力の強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレンクを工業化の中心的な拠点とし、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョクルト、クダイリ、マデイウン、南方のマラン、東方のパスルアン、プロボリンゴ、ジュンペール、パニウワンギへと工業発展を順次拡散していく。 (2) 「押し上げ」開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。					
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化	東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。 (1) 「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力の強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレンクを工業化の中心的な拠点とし、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョクルト、クダイリ、マデイウン、南方のマラン、東方のパスルアン、プロボリンゴ、ジュンペール、パニウワンギへと工業発展を順次拡散していく。 (2) 「押し上げ」開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。					
8. S/W締結年月	1975年 4月						
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。 (1) 「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力の強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレンクを工業化の中心的な拠点とし、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョクルト、クダイリ、マデイウン、南方のマラン、東方のパスルアン、プロボリンゴ、ジュンペール、パニウワンギへと工業発展を順次拡散していく。 (2) 「押し上げ」開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1975.3-1976.1(10ヵ月) 延べ人月 国内 24.60 現地 13.40 現地 11.20						
11. 付帯調査・現地再委託		東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。 (1) 「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力の強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレンクを工業化の中心的な拠点とし、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョクルト、クダイリ、マデイウン、南方のマラン、東方のパスルアン、プロボリンゴ、ジュンペール、パニウワンギへと工業発展を順次拡散していく。 (2) 「押し上げ」開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。					
12. 経費実績	総額 67,354 (千円) コンサルタント経費 39,653						
		5. 技術移転				3. 主な情報源	
						①③④	
						2. 主な理由	

外国語名 Java Regional Study, East Java

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 301/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ソロ川上流ウオノギリ県 (中部ジャワ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 211,330	内貨分	1) 120,010		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	1) ダムおよび貯水池 ダム：流域面積1,350平方km、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万立方m 貯水池：総貯水容量730百万立方m、堆積容量120百万立方m、有効貯水容量440百万立方m、洪水調節容量220百万立方m 2) 灌漑 灌漑面積：23,600ha；チヨロ取水堰；排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m；灌漑用水路；幹線水路89.5km、支線水路144.9km；横断構造物；サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183；分水工49；調節ゲート6；調整池3 3) 発電 発電所：5,100kWタービン2台、6,375kVA発電機2台 4) 洪水調節 (河川改修) 改修区間：グタール～スラカルタ；延長：本流沿い32.2km、支流沿い17.5km；計画流量 (ダムによる調節後)；改修始点 (グタール) 1,600立方m/秒、改修終点 (スラカルタ) 2,000立方m/秒			(状況) 1976年1月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ多目的ダム建設事業(E/S)、4.3億円) 1977年3月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業(E/S)、5.13億円) 1977年6月 ダム及び発電所の詳細設計終了 1977年8月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ多目的ダム建設事業、3.2億円、98.07億円) *1 1979年2月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業、98.00億円) *2 1979年3月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ水力発電事業、34.00億円) *3 (但し、1983年11月15.03億円に減額) 1981年2月 完工  OECF融資対象事業： *1：ソロ川上流域総合開発計画のダム建設事業としてソロ川上流 (スラカルタ市上流35km、ウオノギリ町上流2km地点) に多目的ダムを建設する。 ①貯水池：総貯水量7.3億cu.m、有効貯水量4.4億cu.m、②ダム：a) 主ダム (ロックフィルダム)；堤高42m、堤頂長800m、b) 副ダム：堤高：16m、堤頂長1,000m *2：①灌漑面積23,200ha、②チヨロ取水堰 (ダムの下流17km)、③灌漑用水路 (幹線用水路95km、支線用水路80km) *3：ソロ川上流域総合開発計画のうちの水力発電事業である。 ①水車：立軸カプラン型、発電機：定格容量7,750kVAx2、出力12,400kW、②20kV送配電線：40km、③業務連絡用通信装置	
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局、ソロ川開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1976.10-1983.11		2) 3)
7. 調査の目的	食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ川流域開発マスタープラン (灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画) の内、灌漑部門、発電部門および治水のF/S	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有		EIRR 1) 13.90 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1974.11-1975.10(12ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果		前提条件として、ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防衛を全て含んだ経済効果があるとする。 開発効果として、 ①ダムの洪水調節効果、4,000立方m/s→400立方m/s、 ②23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現 (年73千トン→年189千トン)、 ③49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減 (40年確率以下の洪水から被害回避)、 ④10,200kwの発電能力 (28,200MWh) がある。			
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転		①JICA ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成：マンツーマン方式で基本的作業をこなせる様に指導した。 ④機材供与及び指導：基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。			
12. 経費実績	総額 136,361 (千円) コンサルタント経費 131,851	2. 主要理由		①効果の大きさ：ソロ川で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防衛の効果に対する期待度が高かった。 ②優先度の高さ：食糧自給路線にうまくマッチした。 ③推進体制の強さ：5ヵ年計画の公共事業重点施策に合致した。 ④その他：スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。			
		3. 主要情報源		①④			

外国語名 Wonogiri Multipurpose Dam Project

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1976年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 303/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状													
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	Cilacap-Malang 回廊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中												
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 53,000	内貨分	1) 33,000    2)    3)														
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがる Cilacap - Malang 回廊の4路線の道路改良			(状況) 1977年4月 OECF融資L/A締結 (E/S 2.26 億円) 1979年9月 D/D終了 1980年6月 OECF融資L/A締結 (中東部ジャワ道路改良事業 36億円) 1987年11月 工事終了  事業化された内容 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">当初計画</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">変更計画</td> </tr> <tr> <td>対象地</td> <td>総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する</td> <td>総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>総延長322km 4路線</td> <td>総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (*1)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>Rp 219億 9,500万</td> <td>Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)</td> </tr> </table>			当初計画	変更計画	対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ	事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (*1)	総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)
	当初計画	変更計画																	
対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ																	
事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (*1)																	
総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)																	
4. 分類番号		ルート1: Buntu - Pringsurat 145.2km ルート2: Salaman - Purworejo 27.2km ルート3: Surakarta - Wonogiri 32.2km ルート4: Ponorogo - Blitar 117.5km 合計 322.1km																	
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1) 1975. -1976.	2)	(*1) 第1工区: Buntu-Wonosobo 中部ジャワ州 第2工区: Wonosobo-Secang 中部ジャワ州 第3工区: Ponorogo-Blitar 東部ジャワ州  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち														
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局 Bina Marga(Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)	9. コンサルタント	3) 有	EIRR <sup>1)</sup> 37.98    FIRR <sup>1)</sup> 2)                    2) 3)                    3)															
7. 調査の 目的	道路の拡巾、Overlay及び Realignment	10. 調査団	条件又は開発効果			2. 主な理由 ①効果の大きさ: Cilacap-Malang 回廊の一部として、又Cilacap-Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。②他のプロジェクトとの密接な関連性: Semarang-Magelang, Magelang-Purworejo, Semarang-Solo等同地域内に道路プロジェクト多くそれ等との関連性により重要ルートである。③優先度の高さ: ジャワ南北両岸を結ぶ要路で中東部ジャワ開発に重要。													
11. 付帯調査・ 現地再委託		10. 調査団	[前提条件] 1) プロジェクト・ライフ10年、割引率15%とする。 2) 設計基準 第1案(長期的視野に基づく): 2車線、最小幅員6m 第2案(地域の段階的発展に対応): 平地農村部では交通量に応じた車線・幅員の設定、交通量多量地域、都市部・準都市部は第1案と同一 施工段階 一括施工案(1990年交通量を想定) 段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定) 総合評価は第2案+一括案施工が最大  [開発効果] ①道路沿線のCilacap - Malang 回廊、Cilacap - Semarang地域の経済開発の促進 ②ジャワ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャワ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開発促進																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,259 (千円) 105,197	11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転			3. 主な情報源													
		①研修員受け入れ: 日本における機械化施工、道路の維持補修等に係る研修を実施。				①④													

外国語名 Central and East Java Road Betterment Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1994年 3月

ASE IDN/S 302/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方 ソロ川上流部 (中部ジャワ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 277,080	内貨分	1) 174,130    2) 47,880    3) 35,480		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2) 82,150	外貨分	102,950    34,270    27,700	<p>(状況)</p> <p>1978年3月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業E/S 5.13億円)</p> <p>1979年2月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業 98億円)</p> <p>1981年1月 ウオノギリ灌漑工事終了。</p> <p>1981年9月 OECF融資L/A (E/S) 締結 (ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業 (E/S)、8.05億円、全額外貨分)</p> <p>1985年1月 D/D終了</p> <p>1985年12月 OECF融資L/A締結 (ソロ川上流治水事業 47.46億円、うち内貨分12.13億円) *</p> <p>1988年3月 工事開始</p> <p>1993年10月 完成予定</p> <p>*事業化された内容 現河道の拡中、掘削、ショートカット、築堤等</p> <p>特記事項 事業化されたのは、第1期分のPackage-1、Package-2についてであったが、ルビア貨の大幅切り下げのため、ローン残が大きくなり、第2期に予定されていたPackage-3、4、5をこのローン残で継続工事した。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>1. 1992年、州政府がウオノギリ灌漑の右主要水路のオペレーションとメンテナンスを行うワーキングユニットを設けた。</p> <p>2. 現在、左主要水路は、建設中。完成後、州政府がオペレーションとメンテナンスを行うことにする。</p> <p>2. 主な理由</p> <p>①効果の大きさ</p> <p>②優先度の高さ：ウオノギリ・ダムの建設が先行しているため、Priorityは極めて高く置かれた</p> <p>③財政等の好条件：石油ショック後のインドネシア財政の改善</p> <p>④推進体制の強さ</p> <p>3. 主な情報源</p> <p>①③④</p>	
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3) 63,180				
5. 調査の種類	F/S	1. 灌漑施設：①チョロ取水堰：aコンクリート堰、堰高9m、堰長108m、b取水堰1ヶ所 (低水位107m) ②用水路：a灌漑面積23,200ha b幹線用水路長93.8km c第2次幹線用水路長81.2km d末端用水路長928km③幹線用水路における付帯構造物：分水工48ヶ所、取水閘13ヶ所、サイホン27ヶ所、導水路16ヶ所、カルバート163ヶ所、橋259ヶ所					
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Sala River Basin Development	2. 河川改修施設：①対象地区：グタル鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間②改修河川長：ソロ川33km、八大支川30.5km③ダム完成後の設計流量：グタル鉄道橋地点1,050万立方m/s、ジュルク道路橋地点2,000立方m/s④遊水池2ヶ所 (容量2,700万立方m、1,800万立方m) ⑤護岸7km⑥水制395ヶ所、総延長13km⑦閘門32ヶ所⑧堤内水排水路70km					
7. 調査の目的	灌漑、治水、発電	3. ウオノギリダム：①流域面積1,350平方km②中心コア型ロックフィルダム③盛土量1,800万立方m④チョロ堰における灌漑用水可能取水量4億立方m⑤河川維持用水可能取水量3,000万立方m⑥フェローゼット型放出口開閉器 (直径1.8m)					
8. S/W締結年月	年 月	4. 発電所：①カプラン型水車 (容量5,100kW) 2基②発電機 (能力6,375kVA) 2基③最大出力10,200kW④年間発電電力28,200MWh					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	5. 調査期間	1) 1978.4-1983.10				
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1976.1-1976.9(7ヵ月) 延べ人月 国内 42.20 現地 49.02	4. フィージビリティとその前提条件	2) 1978.4-1983.10	有	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 12.50 2) 12.50 FIRR 2) 11.70 3) 11.70 FIRR 3) 11.70		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果	3) 1978.4-1983.10				
12. 経費実績	総額 164,779 (千円) コンサルタント経費 158,217	1. 第一次便益 ①a 灌漑便益及び b スラゲン地区の洪水被害 (マイナス) c 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 d 計画地域内の掘り出し廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ②洪水調整便益：洪水被害の軽減 ③水力発電便益 2. 第二次便益 ①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益 ②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約					
		*EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)					

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE IDN/A 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域 (人口約2,500万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp415)	1) 277,080	内貨分	1) 174,130		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 82,150	外貨分	102,950	34,270	27,700
4. 分類番号		1. 灌漑施設: ①チヨロ取水堰: a コンクリート堰、堰高9m、堰長108m b 取水堰1ヶ所 (低水位107m) ②用水路: a 灌漑面積23,200ha b 幹線用水路長93.8km c 第2次幹線用水路長81.2km d 末端用水路長928km ③幹線用水路における付帯構造物: 分水工48ヶ所、取水堰13ヶ所、サイホン27ヶ所、導水路16ヶ所、カルバート163ヶ所、橋259ヶ所	2. 河川改修施設: ①対象地区: グタール鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間②改修河川長: ソロ河33km、八大支川30.5km③ダム完成後の設計流量: グタール鉄道橋地点1,050立方m/s、ジュルク道路橋地点2,000立方m/s④遊水池2ヶ所 (容量2700万立方m、1,800万立方m) ⑤護岸7km⑥水制395ヶ所、総延長13km⑦樋門32ヶ所⑧堤内水排水路70km 3. ウオノギリダム: ①流域面積1,350平方km②中心コア型ロックフィルダム③盛土量1,800万立方m④チヨロ堰における灌漑用水可能取水量4億立方m⑤河川維持用水可能取水量3,000万立方m⑥フェローゼット型放出口開閉器 (直径1.8m) 4. 発電所: ①カプラン型水車 (容量5,100kW) 2基②発電機 (能力6,375kVA) 2基③最大出力10,200kW④年間発電量28,200MWh *本調査は、ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画 (社会基盤/河川・砂防) とて一調査を形成。提案予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池 (115,220: 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電 (16,530: 内貨分2,520、外貨分14,010)				
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977.5-1983.10	2)	3)
7. 調査の目的	灌漑・治水・発電	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) 12.50 3) 11.70	FIRR 1) 2) 2)
8. S/W締結年月	年 月	10. 調査団	団員数 15	条件又は開発効果	1. 第一次便益 ①a 灌漑便益及び b スラゲン地区の洪水被害 (マイナス) c 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 d 計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ②洪水調整便益: 洪水被害の軽減 ③水力発電便益 2. 第二次便益 ①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益 ②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約 *EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)		
9. コンサルタント		調査期間	1976.1-1976.9(9ヶ月)	5. 技術移転	①OIT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導		
10. 調査団		延べ人月	91.22	11. 付帯調査・現地再委託	なし		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	国内	42.20	12. 経費実績	総額 164,779 (千円) コンサルタント経費 158,217		
12. 経費実績		現地	49.02	3. 主要情報源	①④		
1. プロジェクトの現況(区分)		2. 主要理由					

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1994年 3月

ASE IDN/S 102/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州 (34,206平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) (平成5年度現地調査) 1. 開発フレームの活用状況 ①当該調査は1977年に終了したが、その2年後に始まった第3次5ヵ年計画の策定に、当該調査が作成した開発フレームの地理的区分とそれに基づく優先地域の設定がほぼそのまま活用された。②第4次5ヵ年計画の策定に向けて、1982年には開発の進展状況に関する評価調査が実施され、当該調査による開発フレームの地理的区分を一部修正し、地域開発政策策定のベースとした。③州空間構造15ヵ年計画の作成(1991年)に際して、JICA調査の開発フレームの地理的区分が基本的な開発概念図として活用された。各々の地域部分は、その生産性を基準にして、生産性の高い地区(JICA調査の開発フレームを拡大したエリア)、生産性が低い地区(JICA調査のハイム地区と同じ)と位置づけられ、この生産性評価に基づき、州域を(1)成長の速い地域、(2)成長の遅い地域、(3)中間的な生長地域に区分し、更に3つの開発戦略別に優先開発地域を選定している。 2. 開発の進展状況 (1) 工業開発/工業支援開発 ①スマランの工業開発・工業用地整備(東スマランのハイム工業団地、西スマランのトグインガ-アバデー工業エステート、東スマランの小規模工業のためのエステートの設置) ②ハイムにおけるタバコ煙草産業、およびそれに関連した印刷業 ③マダラ、トマングン、デイン高原に輸出向けマツメの缶詰工場等 ④スマラン港の整備:円借款でフェーズI完了、フェーズII実施中(1979年3月E/SのL/A4.80億円、1981年3月フェーズIのL/A28.05億円、1987年3月フェーズII E/SのL/A5.45億円、1987年12月緊急補強工事のL/A24.20億円、1991年9月フェーズII-IのL/A75.30億円、1992年9月フェーズII-IIのL/A35.50億円) ⑤スマランの都市計画・都市開発: UNDP/世銀の第1次IUDP(総合都市インフラ整備計画)により上水等の都市施設を整備。また、第2次IUDPによる実施に向けて、既に都市空間計画を作成済み。 ⑥ハイムにおける石油産業の立地、工業エステート整備、関連インフラの整備進展 (2) 観光開発 ①円借款(L/A 1980年4月4.40億円、1981年3月28.05億円)等によるボロド-ル-グラバナの遺跡の修復 ②デイン高原のツルワ-グマ-ル進展中、スマラン、マダラ等の観光施設整備進展 ③スマラン-ジョギ-マタ地域の広域観光開発: UNDP/UNESCOの協力によって、中部マダラ-ジョギ-マタ連絡計画調査を実施済み(1993年終了) (3) 農業開発 ①ハイム地区の灌漑整備:ジョギ-マタ流域の灌漑施設の統合、修復、改良は第4次計画以降実施中で、今後も優先順位が高い。②デイン高原の高地農業振興:高原野菜・果実の栽培普及	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		大ブロックI及びIIを開発優先地域として選定し、更に6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。					
5. 調査の種類	M/P	(1)小ブロックI-A(州都スマラン圏):①工業(港湾開発、都市計画、工業団地、給水、道路、工業技術普及活動)、②都市開発(都市計画、住宅地開発、カンボン整備) (2)小ブロックI-B(ダイエン高原、ウォノソボ):農業/観光複合開発(道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル/リゾート施設、歴史的遺産の保存・修復、工業用地、電力供給) (3)小ブロックI-C(マダラ、トマングン、クバン、バンドウガン):①観光(ホテル/リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的遺産の保存・修復、景観地開発)、②農業/農産物加工(農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及工業団地、産業金融) (4)小ブロックII-A(チラチャップ):①工業(電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、②流通販売機構(道路アクセス改善、金融) (5)小ブロックII-B(プルウォルト、バンニユマス、パトゥラエン):①農業(農業多角化、農業金融、流通販売機構改善)、②リゾート(道路アクセス改善、リゾート用地開発)、③教育・文化(設備、要員の改善と拡大)					
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画住宅局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定	1. 州開発ポテンシャルの空間フレーム ①1次の開発拠点:行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン(人口80万人) ②開発ベルト:ジャカルタとスラバヤを結ぶ北岸の幹線道路及びスマランからジョクジャカルタに向けての道路に沿った地帯。2次の開発拠点:トゥガル、プカロンガン、サラティガ、スラカルタ、マダラ、クラテン ③孤立した成長拠点:チラチャップ/バンニユマス地区(南岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点)、クドゥス地区(スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心) ④マイナス地域(他の地域に比べて開発の将来性が低い地域):州中央の高地、州の東端部地区、ウォノギリを中心とした東南端部 ⑤中間地域:上記①~④以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域 2. 開発戦略の選定 (i)格差型成長戦略(最も開発可能性の高い地区に集中投資) (ii)、マイナス地域戦略(最も開発の遅れている地区に集中投資)、(iii)チラチャップ軸開発戦略(国の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資)の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。 ①格差型成長戦略とマイナス戦略を2対1の割合で混合する。 ②人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める。 ③チラチャップ軸戦略全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。					
8. S/W締結年月	1976年 10月	5. 技術移転					
9. コンサルタント	(財)国際開発センター	①共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2ヵ月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1976.12-1977.11(11ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	34.80 24.20 10.60					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,667 (千円) 68,987	3. 主な情報源 ①③④					

外国語名 Java Regional Study: Central Java

[M/P, 基礎調査, その他]





# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 602/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2)		外貨分		(状況)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源開発総局						
7. 調査の目的	その他	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント		5. 技術移転					
10. 調査団							
10. 団員数	3	2. 主な理由					
10. 調査期間	1978.3-1978.3(0.3ヵ月)						
10. 延べ人月 国内 現地		3. 主な情報源 ①					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,273 (千円)						

外国語名 Brantas River Basin Development Plan(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 603/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部 (約110km 区間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 1977.10.18 OECF融資L/A締結 (ブランタス中流域河川改修事業 (E/S) 5.04億円) *1 1979. 3.15 OECF融資L/A締結 (ブランタス河中流域河川改修事業 57.18億円) *2 1985. 2.15 OECF融資L/A締結 (ブランタス河中流域改修事業 (2) 60億円) *3  OECF融資事業内容: *1: ブランタス川中流域河川改修計画 (レンコンバル・ダムからニューロウオ川との合流地点までの全長約111kmにわたるブランタス川中流域の改修) 実施のための詳細設計、及び入札書類の作成 *2: 河口より47km地点のレンコン堰から158km地点のヌグロー川支流口までの長さ111kmに及ぶ流域での河川浚渫工事、掘削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業 *3: ①河川改修工事 (ニューレンコンダム～河口13.9km、区間92km) 浚渫、築堤、護岸、②建設機械、建設機械用部品の供給、③洪水予警報システムの設置			
4. 分類番号		ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討することを主目的とする。						
5. 調査の種類	その他	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源開発総局	9. コンサルタント						
7. 調査の目的		10. 調査団						
8. S/W締結年月	年 月	11. 付帯調査・現地再委託						
9. コンサルタント		12. 経費実績						
10. 調査団		5. 技術移転						
11. 付帯調査・現地再委託		3. 主な情報源						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,495 (千円)	①④						

外国語名 Brantas Middle Reaches River Improvement Project(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 103/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖 周辺基盤整備計画	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1) 240,060	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	観光/観光一般	2) 外貨分					(状況) 「北部スマトラ地域総合開発計画調査」(JICA)により見直しが行なわれた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	カロ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15ヵ年基本計画である。 主な事業は 自然保護事業 水質モニターシステム、植林 地域景観整備事業 展望地点、沿道景観の保全 文化遺産保護事業 伝統家屋保護、博物館拡張 基盤整備及び交通ネットワーク 宿泊観光施設整備事業 観光拠点開発事業 プラスタギ、バラバット各地区						
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport	7. 調査の目的						
7. 調査の 目的	スマトラ北西部の観光開発計画の M/P策定	8. S/W締結年月						
8. S/W締結年月	1976年 12月	9. コンサルタント						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツ	10. 調査団						
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1977.5-1978.4(12ヵ月) 延べ人月 国内 111.40 現地 89.50 21.90	11. 付帯調査・ 現地再委託						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績						
12. 経費実績	総額 189,155 (千円) コンサルタント経費 175,082	5. 技術移転						
12. 経費実績	総額 189,155 (千円) コンサルタント経費 175,082	①OJT: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行った。 ②研修員受け入れ: 高(中)級官史の日本での短期研修が行なわれた。内訳、総局長(1人)、局長次長クラス(3人)						3. 主な情報源
12. 経費実績	総額 189,155 (千円) コンサルタント経費 175,082	11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由

外国語名 North and West Sumatra Tourism

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201B/78

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=625Rp	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 20,736 内貨分 2) 12,947 外貨分 3)		(状況) 1979年3月 OECF融資L/A締結 (ウラル河河川改修及び灌漑改良事業(E/S)、4.2億円) 1981年5月 同、L/A締結(ウラル河河川改修及び灌漑改良事業 81.4億円) *1 1981年 詳細設計終了 1989年12月 OECF融資(灌漑・洪水防御修復事業215.18億円)の一環として着工。*2 1995年6月 完成予定	
4. 分類番号		北スマトラ州ウラル河の河口部から約3.5km区間の河道改修事業及びこれに隣接するウラル河下流域18,500haのかんがいによる農業開発事業とからなる総合河川改修計画(マスタープラン)を提出した。引き続きF/Sが実施され下記の事業が提案された。  (1) 治水事業 a. 計画高水流量800m <sup>3</sup> /s(33年確率)に対するウラル河河口付近からスルバジャアイ橋の約3.5kmにわたる河道の改修工事 b. ウラル河右支川プロウガンバル水路(コタバングン河)のウラル河合流点からセンナ分流堰までの約3.5kmの河道改修工事内容としては堰削、築堤、堤防強化及び内水排除のための排水樋管工事が含まれる。 (2) かんがい・排水改良事業 かんがい・排水施設は年間通してのかんがいを可能にするよう計画され、下記の工事が提案された。 a. かんがい用水供給のための2取水口の 신설、1取水口の改良、10ヶ所の沈砂池の 신설 b. かんがい用水路幹線として2.6kmの 신설、20.4kmの改良、2次かんがい水路として、158.5kmの 신설、51.5kmの改良、及び関連構造物の 신설及び改良 c. 排水幹線として12.5kmの改良、2次排水路として、12.5kmの改良、関連構造物					
5. 調査の種類	M/P+F/S					6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局河川局
7. 調査の目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトのF/S	9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株) 日本工営(株)				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)1979. -1985.    2) 3)				
10. 調査団	団員数 35 調査期間 1976.7-1978.7(24ヵ月) 延べ人月 国内 現地	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 20.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	OECF融資事業内容: *1 ①河川改修 34km ②灌漑排水改良 18,500ha *2 ①スマトラ島に位置する「ウラル川治水・灌漑」 ②スマトラ島に位置する「コメリン上流域灌漑」 ③ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防御」 ④ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」 ⑤ジャワ島に位置する「プランタス川治水」  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	条件又は開発効果 [評価検討条件] ・工事の実施方式は請負による。 ・1977年価格 ・工期:7年計画で1979年1月開始、1984/85年完了 ・プロジェクトライフは工事完了後50年 [開発効果] ウラル河両岸に広がる農園(パームオイル、ゴム、ココナツ)及び稲作農地を洪水被害から守るとともにかんがい排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについてかんがい栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は初で166,500トンと推定される。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	339,695(千円) 192,650	3. 主な情報源	①				

外国語名 Ular River Improvement Project

{M/P+F/S}

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1994年 3月

ASE IDN/S 305/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市の境界付近			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジャカルタリングロード計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 369,000	内貨分	1) 150,000    2)    3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)  1980年以來OECE融資を申請しているが、E/S ローンが見つらず、一部側道など自力で建設。ローンが見つかなかったのは、ジャカルタ Intra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。 1987年3月に、PCI/日本工営の共同企業体は、現地コンサル3社と提携し本プロジェクトの詳細設計に係るコンサルタント業務のプロポーザルを提出した。E/S ローンはOECEから調達し、1988.3～1990.2に24ヵ月をかけて詳細設計を完了した。  その他 F/S で提案された区間以外に次の区間が追加されている。 A. Cengkareng Access～Jakarta-Tangerang Tollway間 8.2km B. Jakarta 湾岸道路～Jl. Jakarta-Bekasi 間6.5km  (平成5年度在外事務所調査) ①上記BのDD調査は終了(1984～1985)IBRDローンあり。 ②1985～1987の工事で一部完成。現在実施中。	
4. 分類番号		計画路線延長：48km 規格：4車線高速規格(6車線拡幅可能) 車線幅員：3.75m 設計速度：時速120km インターチェンジ設置箇所：放射線道路とのジャンクション 3箇所 一般道路とのインターチェンジ 5箇所 平均インターチェンジ設置間隔：6km					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works						
7. 調査の目的	道路計画						
8. S/W締結年月	1976年 12月	計画事業期間	1) 1981. -1985.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.50 2)                    2) 3)                    3)	FIRR 1)                    1) 2)                    2) 3)                    3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	前提条件として、1985、1990、2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S 対象とせずほぼ3/4を対象とした。沿道土地利用計画を実施した。開発効果として、放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,992 (千円) 90,809	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 研修員受け入れ：JICAによるカウンターパート研修。 <input checked="" type="checkbox"/> 現地コンサルタントの活用：地形を土質分析			3. 主な情報源	①②

外国語名 Jakarta Ring Road Project

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1994年 3月

ASE IDN/S 306/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ州 (スラウェシ島の北端)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	ビトン港拡張計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 21,422	内貨分	1) 10,433			2)    3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	<p>ビトン港は、スラウェシ島の北端にあり、スラウェシ、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要点を占め、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つであり、増加する。港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貨合計240万トンとする。</p> <p>長期計画 (2000年)</p> <p>-10m岸壁 1バース220m 外貨用            -5.5m岸壁 16バース860m PLS用            -5.5m岸壁 150m Local用            -3.0m岸壁 130m 帆船用</p> <p>このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。</p> <p>内容 (中期計画) 規模</p> <p>岸壁 (-5.5m) 690m            ク (-3 m) 130m            上屋 15,650平方m            道路 44,100平方m</p>							
4. 分類番号		3. 主要な事業内容								
5. 調査の種類	F/S	3. 主要な事業内容								
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Sea Communications, Commu- nications Department	3. 主要な事業内容								
7. 調査の 目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画	3. 主要な事業内容								
8. S/W締結年月	1977年 2月	計画事業期間					1) 1978. -1984.12	2)	3)	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR 1) 19.70	FIRR 1) 2)	3)
10. 団員数	7	条件又は開発効果					<p>前提条件として、将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRDPをベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleum について品目別に予測した。</p> <p>開発効果として、Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。</p>			
調査期間	1977.7-1978.3(9ヵ月)	4. フィージビリティ とその前提条件								
延べ人月	47.00	4. フィージビリティ とその前提条件								
国内	46.00	4. フィージビリティ とその前提条件								
現地	1.00	4. フィージビリティ とその前提条件								
11. 付帯調査・ 現地再委託		4. フィージビリティ とその前提条件	(平成5年度国内調査)							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	98,988 (千円) 70,549	5. 技術移転	現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。			3. 主な情報源	①②			

外国語名 Expansion Project of the Bitung Port

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1991年 3月

ASE IDN/S 307/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スマラン港開発計画 (フェーズI)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 73,420 2) 120,160 3)	内貨分	1) 30,440 2) 37,940 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 1979年3月 OECF融資L/A締結 (E/S 4.8億円) 1981年3月 OECF融資L/A締結 (スマラン港開発事業 173億円) * 1986年6月 フェーズI工事完了  * OECF融資事業内容 (1) ①海上施設建設 (西防波堤拡張約2,000m他) ②浚渫 (約3百万sq.m) ③陸上施設建設 (貯蔵施設約35,000sq.m他) ④航行補助施設 (2) 港湾機器調達 (フォークリフト12台他)  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	<計画> <高成長時の規模> <低成長時の規模> 1. 埠頭建設 外貨埠頭 貨物取扱量 870千トン 780千トン 埠頭長さ 555m 370m 埠頭本数 6 5 内貨埠頭 貨物取扱量 860千トン 740千トン 埠頭延長 (延長後) 1,550m 1,330m					
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department	2. 防波堤 4,550m 4,550m					
7. 調査の 目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期 (2000年)、短期 (1985年)、緊急整備 (1980年) からなる拡張改修計画	計画事業期間 1) 1981.2-1985.10 2) 3)					
8. S/W締結年月	年 月	4. フィージビリティとその前提条件					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本港湾コンサルタント (株) (株) パシフィック・コンサルタンツ	有 EIRR 1) 10.50 FIRR 1) 2.90 2) 12.60 2) 3.40 3) 3)					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1977.9-1978.8(10ヵ月) 延べ人月 国内 30.00 現地 1.00	条件又は開発効果 前提条件として、貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年~1978年の間については伸び率が一律7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%であったものが、2000年で全国平均と同じとなるとした。 開発効果として、現在中部ジャワの外貨貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対応することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。  (上記フィージビリティは、1) 低成長時、2) 高成長時)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	101,886 (千円) 78,204	3. 主な情報源 ①④					
		2. 主な理由 効果の大きさ：この地方の外貨拡大に寄与し、地域の開発、安定につながる。					

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 308/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	病院整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)    2)    3)		
			2)	外貨分			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容				(状況) 1979年8月    OECF融資L/A締結 (医療資機材事業、37.83億円) * 機材供与にて完了  * OECF融資事業内容: 北スラウェシ州5病院、南スラウェシ州7病院、北スマトラ州8病院に対する基本的医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health						
7. 調査の 目的	3州における20の病院の整備計画						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)			
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	開発効果として、医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	21,874 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①③	

外国語名

Hospital Facilities Improvement Project

[F/S, D/D]



## 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国中部ジャワ州バカロンガン営林署 350平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	中部ジャワ州バカロンガン林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 1983年度から「ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1985年度で終了した。			
4. 分類番号		ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクトのOJTエリアであるバカロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。 インドネシア中部ジャワ州バカロンガン営林署管内のメルクシマツ造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真材積表を作成した。						
5. 調査の種類	基礎調査							
6. 相手国の担当機関	国营森林公社 Perum Perhutani							
7. 調査の目的	メルクシマツの資源量把握							
8. S/W締結年月	1976年 12月							
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 アジア統測(株) 国際航業(株)							
10. 調査団	団員数							14
	調査期間							1976.11-1978.3(16ヵ月)
	延べ人月 国内 現地							28.00 20.00 8.00
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影	(平成5年度国内調査)			2. 主な理由			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,770 (千円) 69,451	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 研修員受け入れ <input checked="" type="checkbox"/> 森林調査の共同作業 <input checked="" type="checkbox"/> 航空写真判読、移写の共同作業			3. 主な情報源	<input checked="" type="checkbox"/>	

外国語名 Forest Inventory for Management and Logging in Central Java

[M/P, 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 604/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム 関連河川改修計画アフターケ ア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)	(状況)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家 屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計画 案を作成した。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局						
7. 調査の 目的	最適な施工計画の選定						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1978.11-1978.12(1ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	6,794 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源		
					①		

外国語名 Wonogiri Irrigation and River Improvement Project(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 104/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国主要造船所18ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	造船振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 474,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきJICAによるF/Sが実施された。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち		
4. 分類番号		インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理工用ドックの増強を図る。					
5. 調査の種類	M/P	造船部門 1983年 年間需要の90% (約5万GT) 1990年 > 100% (約9.4万GT) 修繕部門 1983年 > 70% (約140万GT) 1990年 > 100% (約280万GT)					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省海運総局 工業省金属工業総局 Ministry of Communication Ministry of Industry	他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。					
7. 調査の 目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1977.9-1977.11(8ヵ月) 1978.5-1978.12					
	延べ人月	21.33 国内 16.00 現地 5.33					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	68,785 (千円) 42,575	5. 技術移転	共同で報告書作成；調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。			3. 主な情報源	①

外国語名 Shipbuilding Industry Development

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 107/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域 (11,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 340,400	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	Tempe 湖を中心とし、同湖に流入または流出する Walanae, Bila, Boya および Cenranae の各河川の流域約 8,000 平方 km を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。 かんがい 面積 81,000ha (9 かんがい地区) 治水 河川改修延長 117km 内水面漁業 Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖 多目的ダム Walimpong ダム (ロックフィル、高さ 82m、天端長 900m) 水力発電 Walimpong ダム発電所 (出力 8,000KW、年間 70GWh) 砂防 砂防ダム 12か所、床固め工約 140ヶ所 地形図作成 ① 1:25,000 地図 11,000 平方 km ② ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③ サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④ ピラ灌漑開発計画 1:5000  上記予算は灌漑開発のみ (1980年価格)			(状況)	本マスタープランにより 7 件の開発計画案が立案され、そのうち優先順位の高い以下 3 件のプロジェクトの F/S、D/D あるいは工事が実施された。  ・ランケメ灌漑計画 1981年3月 F/S 調査 (JICA) 終了 1982年4月 OECF L/A (ランケメ灌漑事業 (E/S)、3.20 億円) 締結 1985年5月 D/D 調査 (OECF) 終了 1985年12月 OECF L/A (ランケメ灌漑事業、69.51 億円) 締結*1 1987年11月 着工 1994年6月 完成予定 ・ピラ灌漑計画 1982年6月 F/S (JICA) 終了 1984年6月 OECF L/A (ピラ灌漑事業 (E/S)、5.50 億円) 締結 1988年12月 D/D (OECF) 終了 1990年12月 OECF L/A (ピラ灌漑事業、64.60 億円) 締結*2 1992年2月 第1期工事着工 1992年10月 OECF L/A (ピラ灌漑事業 (2)、37.88 億円) 締結*3 1995年7月 完成予定 1993年1月 第2期工事着工 1997年3月 完成予定 ・サンレゴ灌漑計画 1983年3月 F/S (JICA) 終了  OECF 融資対象事業： *1-①取水堤、灌漑水路、排水路等の新設及び改良②コンサルティング・サービス *2-①ピラ橋首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路④排水路等の建設⑤全体事業に係るコンサルティング・サービス *3-①幹線水路の一部②支線水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤OM機器調達	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、かんがい施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe 湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。			2. 主な理由		
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転				3. 主な情報源		①④
6. 相手国の担当機関	Directorate of Planning and Programming	10. 調査期間	1976.12-1978.6(39) 1978.8-1980.3					
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発	10. 延べ人月	258.91					
8. S/W 締結年月	1976年 10月	10. 国内	81.60					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 三井共同建設コンサルタント (株) システム科学コンサルタント (株) アジア航測 (株) 日本建設コンサルタント (株)	10. 現地	177.31					
10. 団員数	36	11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影					
11. 経費実績	総額 673,876 (千円) コンサルタント経費 643,458							

外国語名 Central South Sulawesi Water Resources Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1994年 3月

ASE IDN/S 309/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バリクパバン港港湾整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=625Rp	1) 20,888	内貨分	1) 8,686		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	内容 外貿埠頭 330m 小型船舶用埠頭 75m Jetty 50m 埋立 905,000立方m 上屋 6,000平方m  1985年までに必要な港湾施設は上述の他に、荷役機械、臨海道路、給水、発電航行援助等である。				(状況) アジア開発銀行の資金によって建設 1984年9月 見直しF/S終了 1985年6月 詳細設計終了  総事業費 20,888千ドル  (平成5年度在外事務所調査) プロジェクトは完成した。(1991年-1993年) 投資費用は、3,246,604,000ルピア
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication				
7. 調査の 目的	東カリマンタン地域における主要開発 拠点港として大水深港湾の整備計画の 策定	8. S/W締結年月	1978年 12月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	9. 計画事業期間	1) 1981.10-1984.12 2) 3)				
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1979.1-1979.11(10ヵ月) 延べ人月 国内 44.51 現地 34.84 9.67	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.40 2) 3)	FiRR 1) 10.00 2) 3)	2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果	前提条件として、1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。  当港の努力圏を外貿港としては東カリマンタン州全域及び中部スラウェシの一部、また内貿港としてはバリクパバン市及びその周辺の村落とする。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,579 (千円) 86,160	5. 技術移転	研修員受け入れ  (平成5年度国内調査)				3. 主な情報源 ①②
外国語名 Expansion Project of the Port of Balikpapan							

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 310/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン 国立史跡公園整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=627Rp	1) 17,266	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる 既存調査結果レビューおよび1979~1989年における詳細計画策定。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S					(状況) 1980年4月 OECF融資L/A締結 (E/S 4.4億円) 1982年5月 OECF融資L/A締結 (ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業 28.05億円) * 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資 (3.45億円) 1987年 同 内貨融資 (6.88億円) 1988年夏 完工 *OECF融資対象事業： 公園造成 (ボロブドール公園82.9ha、プランバナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹、道 路建設、博物館、上下水道等	
6. 相手国の 担当機関	運輸省観光局						
7. 調査の 目的	観光開発						
8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 1979. -1989.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) ボシワカマシヤクワイクアノコ (株) ジェイ・シー・ビー	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 団員数	24	条件又は開発効果	両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の 増大及び地域振興が期待される。  (平成5年度国内調査)				
調査期間	1978.7-1979.7(13ヵ月)						
延べ人月 国内 現地	61.03 48.00 13.03						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						2. 主な理由 ①効果の大きさ、②財政等の好条件、③優先度の高さ プロジェクトの文化的教育効果が大きい。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	160,852 (千円) 143,858	5. 技術移転	カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。				3. 主な情報源 ①④

外国語名 Borobudur Prambanan: National Archeological Parks

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE IDN/A 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区 (調査地区面積約60,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																				
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=RP 625)	1) 190,670 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 106,880 2) 3) 83,790																						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 1980.3.31 OECF融資 (E/S) L/A締結 (リアム・カナン灌漑事業(E/S)、4.5億円) * 1982 無償資金協力によりパイロットファーム整備 1984.6.13 OECF融資L/A締結 (リアム・カナン灌漑事業、86.36億円) * 1987.5 建設工事開始 1992.12 工事完成  *OECF融資事業内容: ①幹線水路 (一次20km、二次50km) ②排水路 (40km) ③末端水路網 (5,965ha)																					
4. 分類番号		①かんがい計画地区は地形上から次の5つに分けられた。 A工区: 1,870ha B工区: 7,400ha C工区: 3,740ha D工区: 11,520ha E工区: 8,080ha 合計: 32,610ha ②渠官工 取水堰: コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量: 34 cu.m/秒 ③幹線用水路: 48.4km ④幹線排水路: 53km ⑤幹線道路: 122km ⑥新規水田造成: 5,150ha																									
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間																									
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	1) 1980.1-1988.10 2) 3)																									
7. 調査の 目的		4. フィージビリティ とその前提条件																									
8. S/W締結年月	1978年 3月	有 EIRR 1) 13.50 FIRR 1) 2) 3)																									
9. コンサルタント	日本工営(株) アジア航測(株)	条件又は開発効果																									
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1978.7-1979.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 73.43 現地 19.53 53.90	[前提条件] ①建設期間 8年、目標便益達成期間 15年 ②直接便益はプロジェクトかんがい排水による農産物の増収とする。 また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位: 百万ルピア) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">計画実施</th> <th colspan="2">実施せず</th> </tr> <tr> <th></th> <th>総生産額</th> <th>純生産額</th> <th>総生産額</th> <th>純生産額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1984</td> <td>4,284</td> <td>1,600</td> <td>1,323</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>45,756</td> <td>27,429</td> <td>11,078</td> <td>7,897</td> </tr> </tbody> </table> [開発効果] ①米の輸入減による外貨の節約 ②雇用機会の増大 ③農産物の品質向上及び米の市場性の向上 ④計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 ⑤内水面漁業開発の可能性							計画実施		実施せず			総生産額	純生産額	総生産額	純生産額	1984	4,284	1,600	1,323	892	1994	45,756	27,429	11,078	7,897
	計画実施		実施せず																								
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額																							
1984	4,284	1,600	1,323	892																							
1994	45,756	27,429	11,078	7,897																							
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由																									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	248,480 (千円) 151,908	5. 技術移転																									
		3. 主な情報源																									
		■④																									

外国語名 Riam Kanan Irrigation Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 605/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状										
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ〜タンゲラン区間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅									
2. 調査名	ジャカルタ〜メラク間道路アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)											
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) OECF融資 (1977年11月 L/A、ジャカルタ〜メラク間道路建設事業、125.14億円) *1 にて完成し、有料道路として既に供用。 更に、1987年3月 OECF融資 (L/A、ジャカルタ〜メラク間有料道路(2) (E/S)、20.57 億円) *2 にて、エンジニアリング・サービス実施。  * OECF融資事業内容： * 1 ①ジャカルタ〜タンゲラン 27.1km ②チウジュンバイパス 3.8km ③セラランバイパス 8.4km 計 39.3km * 2 ジャカルタ〜メラク間有料道路 (102km) の未着手の部分、西タンゲラン〜メラ ク間往復2車線のエンジニアング・サービス											
4. 分類番号		ジャカルタ〜メラク間道路 (120km) のうち、1978年2月の有料道路法 (政令第4号) の制定 によって実現の見通しのついたジャカルタ〜タンゲラン区間 (27km) につき、有料道路化のた めの再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。														
5. 調査の種類	その他	全線At-Grade形式の有料道路で、高架往路は含まれておらず、盛土形式の典型的都市間有料道 路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hrである。														
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャカルタ市周辺部</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">都市間部</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タンゲラン終点部</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全 長</td> <td style="text-align: right;">26.6km</td> </tr> </table>						ジャカルタ市周辺部	4.6	都市間部	14.2	タンゲラン終点部	7.8	全 長	26.6km	
ジャカルタ市周辺部	4.6															
都市間部	14.2															
タンゲラン終点部	7.8															
全 長	26.6km															
7. 調査の 目的	有料道路化に関する施策の提言															
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果														
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	[前提条件] ジャカルタ、西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合  [開発効果] ①ジャカルタ〜メラク道路のスマトラ開発におよぼす効果 - 南スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ 分散する。 - ジャワ島と南スマトラの社会・経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。 - 農産物、軽工業物品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提供し、南スマトラの豊富な資源の有効活用を計る。  ②西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏におよぼす効果 - 西ジャワ州各都市への人口分散 - タンジュンプリオク港と西側後背地との連結 - 西ジャワ州西側地域の開発														
10. 調査団	団員数	4														
	調査期間	1979.3-1979.6(2.5ヵ月)														
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	13,679 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	①④									

外国語名 Jakarta-Merak Highway Project: Jakarta/Tangerang Freeway Financial Study(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]